



# 港湾施設提供事業の長期収支見込

---

Port of  
Osaka

平成27年9月  
大阪市港湾局

# 1. 事業の概要、経営状況

◆近年の施設提供事業の収支状況は、埠頭利用の転換に伴う収益の減少及び施設の老朽化に伴う補修費の増加等により非常に厳しい状況であり、より一層の経営健全化を図る必要があることから、長期的な収支を一定の前提により試算した。

## ■事業概要（根拠条例）

○特別会計条例

大阪市港営事業会計 港湾施設提供事業（荷役機械・上屋倉庫）及び大阪港埋立事業

○港営事業の設置等に関する条例

大阪港において、荷役機械及び上屋倉庫を提供するため港湾施設提供事業を設置する。

荷役機械	上屋	附設事務所	貯炭場	荷さばき地
2基	81棟	51カ所	8,404㎡	918,081㎡

（平成27年3月31日現在）

## ■経営状況

○財政状況の推移

	平成27年度決算見込	平成26年度決算	平成25年度決算	平成24年度決算	平成23年度決算	平成22年度決算	平成21年度決算
営業収益	39億円	39億円	39億円	43億円	45億円	48億円	59億円
営業費用	49億円	41億円	42億円	49億円	50億円	54億円	57億円
当年度損益	△4億円	16億円	11億円	△7億円	△7億円	△2億円	5億円
累積資金剰余	21億円	33億円	14億円	8億円	17億円	21億円	23億円
企業債残高	121億円	132億円	142億円	152億円	168億円	176億円	189億円

## ■収支悪化要因の分析

○老朽化施設の売却、廃止等により、営業収益は大幅に減少（H21：59億円 → H27：39億円 △20億円）しているものの、営業費用は（H21：57億円 → H27：49億円 △8億円）営業収益と比較してそれほど減少していない。

○今後、既発債の多額の償還が見込まれる（H27～H36元利償還金 11億円／年平均）

## ■ 経営方針

- 経常収支の改善
- 将来の収支悪化の防止
- 競争力の強化

## ■ 経営改善のための主要施策

- ① 施設の使用価値確保  
⇒ 荷役機械、上屋倉庫等の計画補修の実施
- ② 民間事業者との適切な役割分担  
⇒ 更新投資等が必要な施設について、売却、利用転換、供用廃止等により経営改善を実施
- ③ 競争力強化方策の検討  
⇒ 効果的なインセンティブ制度の検討及び阪神国際港湾（株）の活用
- ④ 引船事業の民営化推進  
⇒ 平成26年度に引船事業から全面撤退

## ■ 今後の取組み

- ① 上屋倉庫事業において、収益の確保及び経費の削減を行うため、計画補修の実施、更新投資等が必要な施設の売却、利用転換、供用廃止等の検討を行い、長期的視点に立った経営計画を策定する。
- ② 使用料原価の見直しと適正補修費の精査
- ③ 青果物上屋の存廃を検討
- ④ 船客上屋などの不採算施設のあり方を検討

## 2. 試算の前提条件

### ■人件費

- ・給料カット、定年退職後の再任用を反映（今後の財政収支概算(粗い試算)【平成27年2月版】と同様）
- ・技能労務職員は退職不補充とする
- ・巡視事業の負担の見直しによる人員の配置替え（港営事業会計（施設提供事業）→一般会計）を反映（平成25年度以降）

### ■引船事業

- ・平成25年度はピーク時対応（タグボート1隻を売却 収入 2.1億円）
- ・平成26年度に全面撤退（タグボート1隻を売却 収入 2億円）

### ■特例港湾運営会社に対する特定埠頭群の貸付

- ・改正港湾法に基づき、阪神国際港湾（株）に対して、行政財産（C9埠頭、KF埠頭の一部）の貸付を行っている  
影響額 年間2億円の収支悪化（収入減3億円 支出減1億円）

### ■老朽化施設等の売却・廃止

- ・平成26年度よりC6・C7ガントリークレーン管理運営の発注形態の変更 影響額 年間0.8億円の収支好転
- ・平成27年度にC9ガントリークレーン及び揚炭機等を撤去（平成27年度支出 5.3億円）

### ■既存埠頭の再編

- ・R岸壁のフェリー対応化に伴いR岸壁背後地を、本来の使用形態に則してF1～6背後地を、それぞれ大阪港埋立事業より買い取る（平成27～36年度 支出 56億円）

### ■国によるC12荷さばき地の耐震化

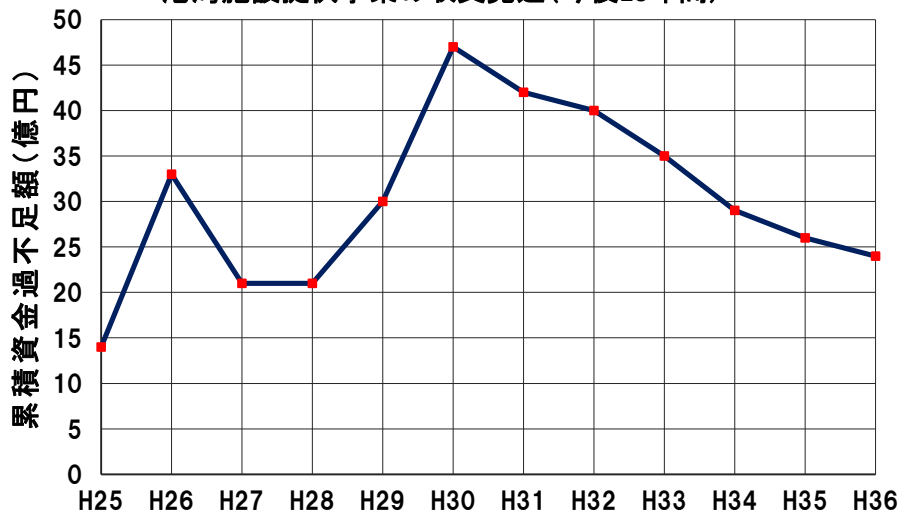
- ・耐震化に必要な土地取得を見込む（平成25～30年度 収入 75.5億円）

### 3. 収支の推移（平成25～36年度）

単位：億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
<b>収益</b>	48	47	47	44	46	46	46	46	46	47	47	47
営業収益	39	39	39	37	40	40	40	39	39	40	40	40
料金収入	34	34	35	33	35	35	35	35	35	36	35	35
その他	5	5	4	4	5	5	5	4	4	4	5	5
営業外収益	9	8	8	7	6	6	6	7	7	7	7	7
<b>費用</b>	45	43	51	43	43	42	42	42	41	41	41	41
営業費用	42	41	49	41	42	41	41	40	39	39	39	39
人件費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
経費	32	31	34	33	34	34	34	32	32	32	32	32
うち修繕費	4	3	4	5	5	5	5	4	4	4	4	4
減価償却費	8	8	13	6	6	5	5	6	5	5	5	5
営業外費用	3	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2	2
特別利益	9	14	0	0	15	19	0	0	0	0	0	0
特別損失	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当年度純利益(損失)</b>	<b>11</b>	<b>16</b>	<b>△ 4</b>	<b>1</b>	<b>18</b>	<b>23</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>
<b>資本的収入</b>	<b>12</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>8</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>0</b>
うち企業債収入	8	6	3	5	1	0	13	13	13	8	8	0
うち固定資産売却代	3	6	0	0	6	8	0	0	0	0	0	0
<b>資本的支出</b>	<b>24</b>	<b>20</b>	<b>21</b>	<b>13</b>	<b>23</b>	<b>20</b>	<b>28</b>	<b>26</b>	<b>29</b>	<b>26</b>	<b>22</b>	<b>12</b>
建設改良費	6	4	7	10	6	6	19	19	19	14	14	5
企業債償還金等	18	16	14	3	17	14	9	7	10	12	8	7
<b>差引不足額</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 18</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 16</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 15</b>	<b>△ 13</b>	<b>△ 16</b>	<b>△ 18</b>	<b>△ 14</b>	<b>△ 12</b>
補填財源(損益勘定留保資金など)	18	26	6	8	25	29	10	11	11	12	11	10
<b>再差引過不足額</b>	<b>6</b>	<b>19</b>	<b>△ 12</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>17</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 6</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 2</b>
<b>累積資金過不足額</b>	<b>14</b>	<b>33</b>	<b>21</b>	<b>21</b>	<b>30</b>	<b>47</b>	<b>42</b>	<b>40</b>	<b>35</b>	<b>29</b>	<b>26</b>	<b>24</b>
(参考)企業債残高	142	132	121	116	111	105	99	93	87	81	75	70

港湾施設提供事業の収支見込(今後10年間)



- 平成27年度及び平成31～36年度にかけて、単年度資金不足が発生するものの、国によるC12荷さばき地の土地取得、老朽化施設の売却・廃止等により、累積資金不足は回避できる見込み。
- ただし、この試算は使用料収入をはじめ、多くの不確定要素を含めているため、相当な幅で変動する可能性がある。



- 更なる高コスト体質の改善が急務である。
- 利用率の向上等による増益確保策の検討が必要。